平成234	年度(*	<i>年度実績)</i>			事	務	事	業	評	<u> </u>	価	表		作成	日互	平成 2	23 年 :	5 月 18 日
部局名 総務企画部 所属名 職員課									所属	長名	八木	澤 進	電話 483-1151 内線2350		0				
 1.事務事業の位置付け・概要(PLAN)																			
コード 3027 事務事業名称 職員研修事業												短縮:	コード	経常	3027	臨時			
予算区分	区分 会計 01 一般会計 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目								目	目 02 人事管理費									
区分	区分日治事務□ 法定受託事務根拠法令等根拠法令等																		
事業概要	(事務	事業を	開始したきっかけ	ナを含め	て記入	.)													
事務事業	を取り	巻く状	況の変化 又、会	後の変	化の推	測			57	本の柱	:(章)	06	計画推進のために					
・平成12年の地方分権一括法の施行に伴い,自己決定・自己責任の原 則により高度な専門知識と能力に裏付けられた高い政策形成能力及び法 大項目(節) 01 パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進									進										
	戎研修 ∅)試行	育成が求められて を行うが, 研修結り		に新し	い仕組	且みづくり	総合計画	ı	中項	i 目		02	地域の視点に立った	主体的な	ょまち	づくりの	の推進	
								の施策	\\\\]	項目(施策		01	地方分権の推進					
								体 系	á	細項	į 🗏		02	職員の意識改革と職	務遂行能	も 力の	向上		
										施計計画									
計画事業の	の位置付	けけの	有無		計	画事	業期間	1			~			計画事業費	ŧ				千円
2. 事和	務事業	の E	目的・指標・	実績	(D ()													
対象 (誰を何る ているのが		ΞL	・正職員																
手段(具体的なのやり方、			遺研修(自治研修 養成のため習志野 ※平成23年度に計	規採用職 多センタ 野市・鎌 画してい	過子の 一、 市 で で ること	を,階層 可町村職 可との名 	職員中央研 合同職員研	修所他)	上記 答能力	lの他, i向上の	消防 つため 	で 実務	除く務研修	-	普通救命	講習	を実施。	また,]	対策形成能力
細) 平成22年度事業の実施内容と同様であるが、平成23年度には、新規研修として人材育成と組織活力を向上させることを目的として、人事評価をス																			

対象 (誰を何を対象にし ているのか)	・正職員
手段	※平成22年度に実際に行ったこと: ①一般研修(新規採用職員研修,階層別研修)②特別研修(管理監督者のためのメンタルヘルス研修,クレーム対応研修,パソコン研修他)③派遣研修(自治研修センター,市町村職員中央研修所他)上記の他,消防職員を除く全職員を対象にした普通救命講習を実施。また,政策形成能力養成のため習志野市・鎌ヶ谷市との合同職員研修や実務能力向上のための実務研修を実施。
(具体的な事務事業 のやり方、手順、詳 細)	※平成23年度に計画していること: 平成22年度事業の実施内容と同様であるが、平成23年度には、新規研修として人材育成と組織活力を向上させることを目的として、人事評価をスキルとする人材育成研修を実施する。
意図 (何を狙っているの か)	・八千代市人材育成基本方針に示された,市職員のあるべき姿として, ①市民から信頼される職員 ②責任を持って仕事をする職員 ③高い見識を有する職員 ④市民の立場で発想する職員 ⑤経費と効果を常に意識する職員 これらの職員像を実現するための能力と意識・姿勢を兼ね備えた人材を育成すること。
ねらい (上位施策の 意図)	入力対象外
- v	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度

区分			# / +	2 1 年度	2 2 4	23年度	
			単位	実績	計画	実績	計画
	指標1	・職員数	人	1, 329	1, 316	1, 326	1, 323
対象指標	指標2						
	指標3						
	指標1	・職場外研修(参加職員数)	人	708	700	691	680
活動指標	指標2	・派遣研修 (派遣職員数)	人	133	130	139	135
	指標3	・視察研修(派遣職員数)	人	0	0	0	0
	指標1	・必要な能力を身に付けたと思われる職員数	人	1, 260	1, 256	1, 265	1, 270
成果指標	指標2	・アンケートで研修が役立つと答えた職員の割合	%	95	95	95	95
	指標3						
	指標1						
上位成果指標	指標2						
	指標3						

⊐ -	- ド 3027	事務事業	美名称	職員研修事業		所属名 職員課		
			単位	2 1 年度	2.2	2 3 年度		
			丰匠	実績	計画	実績	計画	
		国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
	財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	
_		一般財源	千円	3, 332	3, 701	3, 453	3, 268	
事業		その他	千円	226	195	232	151	
費 (A)	費			研修講師謝金764千円, 研修旅費562千円, 研修用消耗品217千円, 研修業務委託861千円, 研修負担金1, 154千円	報償費1110千円,普通旅費672 千円,消耗品費165千円,委託 料756千円,負担金1,193千円	報償費1,044千円,普通旅費623 千円,消耗品費164千円,委託料 756千円,負担金1,097千円	報償費1,212千円,普通旅費310千円,消耗品費156千円,委託料1,019千円,負担金722千円	
人件費 (B) +			千円	18, 904. 7	18, 651. 4	18, 698. 3	18, 698. 3	
ト — タ ル コ ス ト (A) + (B) 📑			千円	22, 462. 7	22, 547. 4	22, 383. 3	22, 117. 3	

3. 事務事業の評価(SEE)

3.	事務事業の評価(SEE) 								
評価 類型	評価事項	評価区分	理由						
		☑ 結び付いている	・職員研修の実施により、職員の意識改革と職務遂行能力の向上を図り、地方分権の進展に応じた、地域の視点に立った主体的なまちづくりを推進する人材の育成を図る。						
	 ①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある							
	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない							
		□ 評価対象外事項							
		□ 達成している	・八千代市職員に求められる能力等は、今後の環境や状況により変化する。 ・職員の新規採用・職員の昇格等により、個々の職員が求められる能力も変化する。 ・平成23年度から試行として実施される人材育成研修についても、今後の方向性等制度の仕 組みづくりが検討される。 これらにより、継続的な職員研修の充実・実施が必要とされる。						
	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない							
目的妥当	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	□ 評価対象外事項							
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	・八千代市職員に対する研修事業であるため、事業そのものを民営化することはなじまない。						
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない							
	(民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	□ 評価対象外事項							
		☑ 現状のままでよい	・職員研修事業の対象は八千代市職員である。 ・八千代市人材育成基本方針に示された、市職員のあるべき姿はこれからも必要であり、これらを実現するための能力・意識・姿勢を兼ね備えた人材を育成することは今後も重要とされる。						
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある							
		□ 評価対象外事項							
		□ 有効性向上の可能性がある							
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2,	□ 効率性向上の可能性がある							
	3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	☑ 両方可能性がある							
	入する。 	□ 可能性がない							
有	⑤-2 有効性や効率性を向上さ	☑ 民間委託等	・現在,階層別研修・特別研修の一部で研修講師に職員を起用している。実務的な研修におい ては,実際の業務に精通している職員を講師とする有効性もあるが,委託範囲を拡大し,より 高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修講師による研修が効果・効率的						
効 性 •	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□臨時的任用職員等の活用	高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修講師による研修が効果・効率的である。 また、派遣研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣が要望されている。						
効率性	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	□ IT化等の業務プロセスの見直し							
11生	である場合は、該当する類 似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し							
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 1 実施主体 (所管部署)						
		上記以外の方法	事業 実施主体 (所管部署)						
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか?(一時的な経費増・市	☑ ある	・一部の一般研修については、外部機関に委託している。より高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修機関への委託が効果・効率的であるが経費増が予想される。派 遺研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣や派遣期間の増が要望されているが						
	民の理解等)	口ない	, これについても経費増が予想される。						

П	- ド 3027 事務事業名	称 職	職員研修事業								職員課	
⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記え する。		選						やを兼ね備 後一般研修	えた人材を育成するため, 多では,専門研修講師の増	継続的な職員, 研修業績	のあるべき姿を実現するための能力・意識・ 哉員研修の充実・実施が求められている。 務委託の拡大を進め,派遣研修では,専門研 と・専門化の要望に応じていきたい。	
後の方			□事業完了									
向 性		L	現状のまま継続			4 ∇	# 加格特里の台上しい			ら占でけ 別	へいます。 小部機関への委託範囲を拡大し,より高度な	
					経 削 減 不		変 増 加			に優れた専	専門家・専門研修機関への委託が効果効率的	
	⑦この事務事業の今後の経費・成 の方向性について選択し、右欄に		fi.	」 L					派遣研修についても、	成果を向上	上させるには、より高度・専門的な研修機関 効率的であるが、経費増が予想される。	
	由を記載する。	一	不	不変								
		果	果									
									1			
この	事務事業に対する市民や議会の意見	見(担旨	当者が	把握し ⁻	ている意見)							
	部サービス業務の場合は、住民では								ファット・サーザ はなぶ	生せらわ	- 大体・大体化士・大体形となると称目用	
修の ・市 ニケ	・市民からは、電話やeメール、市長への手紙を通して、職員の窓口や電話での応対や話し方について意見・苦情等が寄せられ、折衝・交渉能力、政策形成能力など職員研修の充実が求められている。 ・市議会の一般質問で、窓口サービスの向上にどのように努めていくのかとの質問が出た。これに対する対応として、外部講師による市民満足度を高める接遇技法やコミュニケーションスキルの向上、接遇における心理的負担の解消法等についてを内容とする接遇研修を実施し、今後も引き続き内容の充実を図り、職員の窓口サービスに対する市民の方々の満足度アップを図っていく。											
所属長コメント	社会経済情勢の変化に伴い、市民解決能力の向上等、問題対応能力継続的に職員研修により、職員一	を身に	つける	必要が	ある。本年	-ズの多 :度にお	様化	に応じ、行は、管理職	「政運営も複雑化している 歳を対象に人材育成研修を	。そうした 実施するた	た中で、職員各階層の研修に取り組み、課題など、人材育成基本方針に基づき、計画的・	
	☑ 改革改善して継続	職員研	所修に~	ついてに	は,費用対象	効果を検	を証し	たうえで,	推進すること。			
評価調整委員	✓ 手法プロセスの改革・改善□ 事業規模の拡大・縮小□ 統合・役割見直し□ その他											
員 □ 廃止・休止												
評 価	□ 事業完了											

□ 現状のまま継続